

子育て世帯と移住者への住まい支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本正輝	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[福井県住宅・宅地マスタープラン]									
[事業目的]												
子育て世帯の住環境の向上および移住者の定住を促進するため、空き家の取得等を支援する。												
[事業内容]												
子育て世帯および移住者が居住する空き家の取得費用およびリフォーム費用への補助を行う。 【空き家の取得支援】 県27.5% (国45% 市町27.5%) 対象者：子育て世帯・移住者 補助要件：空き家情報バンクに登録された空き家を取得すること 補助上限額：500千円/戸 予算額：2,750千円 (20戸) 【空き家のリフォーム支援】 県27.5% (国45% 市町27.5%) 対象者：子育て世帯・移住者 (空き家を取得または賃借する者) 補助要件：空き家情報バンクに登録された空き家のリフォームであること 補助上限額：500千円/戸 予算額：2,750千円 (20戸)												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				5,000	5,500	5,500						
2月現計予算額の推移				2,125	3,300							
決算額の推移				709								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	補助戸数	(目標)		(20戸)	(20戸)	(20戸)						
		実績		4戸								
活動指標	移住相談会	(目標)		(2回)	(2回)	(2回)						
		実績		2回								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		市町				
予算額	5,500				5,500	事業実施方法		補助				
						補助率		県27.5% (国45% 市町27.5%)				

事業評価

事業名	子育て世帯と移住者への住まい支援事業	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本正輝
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>平成27年5月に空家等対策の推進に関する特別措置法が施行され、空き家の適切な管理、活用が求められている。このため、子育て世帯や県外からの移住者に空き家を活用した住まいを提供することにより、空き家の有効活用と人口減少対策を進め、子育て世帯の住環境の向上や移住者の定住を図るものである。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
子育て世帯・移住者				20世帯			
他県の状況	福岡県：既存住宅流通・多世代居住リノベーション推進事業 自ら居住するために、建物検査「住まいの健康診断」を受けた既存住宅を購入した者が行う改修工事に要する費用の1/3を補助（上限300千円） 和歌山県：移住推進空き家活用事業 県外からの移住に際し、田舎暮らし住宅協力が仲介する空き家住宅を契約した場合に、改修工事に要する費用の2/3を補助（上限800千円） 埼玉県：多子世帯向け中古住宅取得・リフォーム支援事業 18歳未満の子が3人以上の世帯が、自己居住用の中古住宅を購入およびリフォームした際に要する費用の10/10を補助（上限500千円） 秋田県：住宅リフォーム推進事業 県内に住所を有する子育て世帯が空き家を購入し、リフォームを行う際の改修工事に要する費用の30%を補助（上限600千円）	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	市町とともに移住希望者に向け、広報活動を行っている。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
平成29年1月末：9件 成果指標の達成に向けて、市町とともに実施を呼び掛けていく。		今年度から子育て世帯へ補助対象を拡大することにより、空き家対策および人口減少対策を進めていく。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

多世帯同居・近居住まい推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本正輝	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[福井県住宅・宅地マスタープラン]									
[事業目的]												
子育てや介護がしやすい住環境を推進するため、多世帯同居に必要となるリフォームや近居住宅の取得を支援する。												
[事業内容]												
<p>多世帯同居に必要となるリフォーム費用および多世帯近居のために新築または購入した住宅の取得費用に対して補助</p> <p>【多世帯同居のリフォーム支援】 県27.5% (国45% 市町27.5%) 対象者：新たに同居する世帯 補助要件：多世帯同居に必要となるリフォームであること 補助上限額：800千円/戸 予算額：11,000千円(50戸)</p> <p>【多世帯近居の住宅取得支援】 県27.5% (国45% 市町27.5%) 対象者：新たに近居する世帯(近居…親世帯と子世帯が同一小学校区内または、概ね車で5分以内の市町が設定した区域内に居住すること) 補助要件：新築または購入により取得した一戸建ての住宅であり、敷地面積が200㎡以上であること 補助上限額：500千円/戸 予算額：6,875千円(50戸)</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		10,000	10,000	8,500	17,875	17,875						
2月現計予算額の推移		4,400	6,200	11,025	24,534							
決算額の推移		2,399	4,000	8,511								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	補助戸数 (目標)	(50戸)	(50戸)	(30戸・20戸)	(50戸・50戸)	(50戸・50戸)						
	実績	12戸	20戸	27戸・34戸								
活動指標	住まいづくり支援制度講習会 (目標)	(1回)	(1回)	(1回)	(1回)	(1回)						
	実績	1回	1回	1回								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町					
予算額	17,875				17,875	事業実施方法	補助					
						補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)					

事業評価

事業名	多世帯同居・近居住まい推進事業	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本正輝	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>人口減少対策として、世代間で助け合いながら子どもを安心して産み育てられ、高齢者が安心して暮らすことのできる良好な住環境を創出するため、子育てや介護の面で助け合いながら暮らすことのできる多世帯同居や近居を推進する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
多世帯同居・近居者				100世帯				
他県の状況	石川県：三世代ファミリー同居・近居促進事業 親子と祖父母の三世代で新たに同居や近居を始めるため、住宅の新築や購入、増改築、改修を行う費用の一部を補助 〈参考〉 新潟県新潟市：子育て支援健幸すまいリフォーム助成事業 子育て世帯、三世代同居世帯のリフォーム工事の費用の一部を補助 富山県氷見市：三世代同居・近居奨励補助金 三世代での同居・近居のために住宅の取得・リフォームを行う費用の一部を補助			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	市町とともに多世帯同居・近居希望者に向け、広報活動を行っている。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
平成29年1月末：同居（65戸）、近居（77戸） 成果指標の目標を超えて達成する見込みである。		前年度の実績を踏まえ、引き続き多世帯同居・近居を推進する。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

木造住宅耐震化促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本正輝
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ)]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H17 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度	H32 年度
関連する県の計画等			[福井県建築物耐震改修促進計画]								
[事業目的]											
木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断や補強プランの作成、耐震改修工事を支援する。											
[事業内容]											
【耐震診断・補強プラン作成に対する補助】 県1/4 (国1/2 市町1/4)											
(1) 一般住宅 50千円/戸											
①補助額: 45千円/戸 ②補助率: 90% ③予算額: 2,300千円 (200戸)											
(2) 伝統的な古民家 200千円/戸											
①補助額: 180千円/戸 ②補助率: 90% ③予算額: 450千円 (10戸)											
【耐震改修工事に対する補助】											
(1) 一般住宅 県1/4 (国1/2 市町1/4)											
①補助額: 800千円/戸 ②補助率: 23% ③予算額: 14,000千円 (70戸)											
(2) 伝統的な古民家 県27.5% (国45% 市町27.5%)											
①補助額: 1,800千円/戸 ②補助率: 23% ③予算額: 4,950千円 (10戸)											
【普及啓発事業】											
・補強プラン作成者へのダイレクトメール ・耐震改修現場見学会の開催 予算額: 521千円											
[予算額の推移等] (単位: 千円)											
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移	21,752	19,883	20,350	15,625	22,221	22,221	22,221	補助額の増			
2月現計予算額の推移	19,892	19,883	16,900	13,632							
決算額の推移	15,424	11,880	9,029								
[成果指標等の推移]											
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	耐震改修補助の実績戸数	(目標)	(150戸)	(100戸)	(80戸)	(80戸)	(80戸)	(80戸)	H25から部分耐震改修補助を追加 H27から伝統的な古民家の改修補助を追加		
		実績	53戸	39戸	27戸						
活動指標	耐震改修現場見学会	(目標)	(1回)	(1回)	(1回)	(2回)	(2回)	(2回)			
		実績	1	1	1						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体					
予算額	22,221				22,221	市町					
						事業実施方法	補助				
						補助率	事業内容に記載				

事業評価

事業名	木造住宅耐震化促進事業	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本正輝
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>大規模地震発生による被災から県民の生命を守るため、耐震性の低い木造住宅の耐震化を促進する。また、伝統的な古民家の保全・活用を図っていくため、重点的な支援を行う。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
耐震性のない住宅の所有者				80世帯			
他県の状況	耐震診断補助 47都道府県の内、40都道府県（福井県を含む）制度有 耐震改修補助 47都道府県の内、41都道府県（福井県を含む）制度有			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	市町とともに耐震性のない住宅の所有者に向け、広報活動を行っている。		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
平成29年1月末：耐震診断等（378戸）、耐震改修（25戸）成果指標の達成に向けて、市町とともに実施を呼び掛けていく。		講習会の開催および耐震改修事例集の配布により、住宅の耐震化の意識が高まるよう、引き続き周知・広報を行っていく。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

空き家対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本正輝
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ)]			事業 区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H25 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[福井県住宅・宅地マスタープラン]								
[事業目的]											
市町への技術的支援などにより、全県的な空き家対策を推進します。											
[事業内容]											
福井県住宅診断に対する補助 対象者：「ふくい空き家情報バンク」で住宅診断結果を公開するもの 補助率：診断料の2/3（上限：35千円） 補助件数：10件 福井県空き家対策協議会の開催（市町および関係団体と、空き家対策について協議）											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		1,847	787	1,401	787	437	437	437	補助戸数の減		
2月現計予算額の推移		1,398	787	1,401	787						
決算額の推移		132	376	911							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	住宅診断補助戸数	(目標)	(20戸)	(20戸)	(20戸)	(20戸)	(10戸)	(10戸)	(10戸)		
		実績	1戸	9戸	7戸						
活動指標	福井県空き家対策協議会	(目標)	(3回)	(3回)	(3回)	(3回)	(3回)	(3回)	(3回)		
		実績	3回	3回	3回						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		福井県			
予算額	437	196			241	事業実施方法		補助			
						補助率		事業内容に記載			

事業評価

事業名	空き家対策事業	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本正輝
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>空き家は維持管理や経年劣化の状況により物件ごとに品質の差があるため、住宅診断を行うことにより、所有者は適正な評価で空き家を取引でき、購入者は事前に品質を確認することで、安心して空き家を取得することができる。さらに、住宅診断が普及することにより、適正な評価での空き家の流通が促進され、空き家の増加防止となる。</p> <p>倒壊などのおそれがある危険な空き家は、所有者が不明であるなど、市町が対応に苦慮する機会が多いことから、先進事例紹介や専門家の意見聴取などをするために空き家対策協議会を開催する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
住宅診断制度利用者（空き家所有者）				10世帯			
他県の状況	<p>【住宅診断制度】</p> <p>福岡県：住まいの健康診断 売却予定の中古住宅に対して、住まいの専門家が建物検査を行い、建物の状態を明らかにするもの</p> <p>山形県：中古住宅インスペクション補助 既存住宅の売買時点の劣化状態などを把握するもの</p> <p>【空き家対策協議会】</p> <p>富山県：空き家対策連絡会議：警察を含めた庁内関係部署</p> <p>石川県：空家等対策連絡会議：県内市町担当部局等</p>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 空き家対策支援事業 （役割分担） 市町の空き家流通促進事業、老朽空き家除却事業を支援することで、空き家の増加を抑制する。	市町との連携状況	空き家対策の主体である市町と不動産関係団体、建築関係団体とともに「福井県空き家対策協議会」を開催し、市町とともに空き家対策の推進について、情報共有、意見交換を行っている。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
平成29年1月末：2件 成果指標の達成に向けて、引き続き実施を呼び掛けていく。		住宅診断制度：県民向けの講習会等を通じて、所有者の住宅診断に関する意識を高め、成果指標の目標達成を目指す。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 350
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

空き家対策支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本正輝	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心（治安充実から治安万全へ）]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[福井県住宅・宅地マスタープラン]									
[事業目的]												
空き家の増加を抑制するため、空き家の売買や賃貸などの流通促進につながる事業と老朽化が著しい空き家の除却を支援する。												
[事業内容]												
空き家の流通促進や除却にかかる費用に対して補助 【空き家流通促進事業】県27.5%（国45% 市町27.5%） 対象者：市町 補助要件：空き家の流通促進につながる事業であること 補助上限額：200千円/市町 予算額：2,000千円 【老朽空き家除却事業】県27.5%（国45% 市町27.5%） 対象者：空き家所有者 補助要件：老朽空き家の除却であること 補助上限額：500千円/戸 予算額：4,125千円												
（単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						6,125	6,125	6,125				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	空き家情報バンクの新規登録戸数	(目標)				(200戸)	(200戸)	(200戸)				
		実績										
活動指標	福井県空き家対策協議会	(目標)				(3回)	(3回)	(3回)				
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町					
予算額	6,125				6,125	事業実施方法	補助					
						補助率	事業内容に記載					

事業評価

事業名	空き家対策支援事業	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本正輝	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>全国的に空き家の増加が社会問題化しており、これらの空き家の増加を抑制することが課題である。そのため、県内の空き家の情報を発信する「ふくい空き家情報バンク」を運営し、空き家の流通を促進している。しかしながら、世帯数の減少に伴い今後も空き家は増加する見込みであり、また老朽化が著しい空き家は倒壊のおそれがある。その対策として、より一層空き家の流通・除却を進めるため、空き家所有者向け無料相談会の開催などの空き家の流通促進につながる事業や、老朽化が著しい空き家の除却への補助事業を実施する市町を支援する。</p>								
[受益者] 空き家所有者				[想定される受益者数] 30世帯（除却補助30件）				
他県の状況	<p>【流通支援】</p> <p>岡山県：空き家コンシェルジュ市町村サポート事業 建築士等の専門家を市町に対して派遣</p> <p>茨城県：空き家相談会等への専門家派遣事業 建築士等の専門家を市町に対して派遣</p> <p>【除却支援】</p> <p>富山県：空き家除却費支援事業 特定空き家について、市町村が行う略式代執行の費用の一部を補助</p> <p>三重県：木造空き家除却工事補助事業 一定の要件を満たす、木造空き家の除却費用の補助を行う市町村に補助</p>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 空き家対策事業 （役割分担） 市町に対して必要な情報共有の場を提供するなど技術的な支援を行うことで、全県的な空き家対策を推進する。	市町との連携状況	市町とともに空き家情報バンクの活用推進の広報を行っている。					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	